

今後成長するかダークウェブ調査サービス

◆システムの欠陥からツイッターが利用者3.3億人にパスワード変更を依頼

2018年5月にSNS大手のツイッターは、一部利用者のパスワードが暗号化されないまま自社内ネットワークで表示される欠陥を発見し、利用者3.3億人にパスワード変更を依頼した。この欠陥は修正され、不正や悪用を示す様子は見つかっていないというが、情報漏えいや悪用がないことの証明は簡単ではない。

普段我々が利用するインターネットはサーフェスウェブと呼ばれる全体の4%程度にすぎず、残る96%はディープウェブと呼ばれる通常の方法では利用できない世界である。そして、このディープウェブの奥にあるダークウェブには通常では入手できない違法薬物や盗品、サイバーテロなどの情報があふれ、漏えいした個人情報もこの中で流通している可能性がある。そのため、個人情報の不正や悪用がないと言い切るには、このダークウェブも調べる必要がある。

◆ダークウェブを調査する新サービス登場、料金低下で一般企業にもメリット

ダークウェブの調査はTor (The Onion Router) のような専用ツールが必要になる。さらに、ウイルス感染やハッキングのリスクもあるため、一般企業にはハードルが高かった。このダークウェブを調べるサービスをウェブの調査分析会社「ワイズワークスプロジェクト」が2018年5月から始めた。日本ではサイバーセキュリティ会社「スプラウト」やウェブリスク対策会社「シエンプレ」が同種のサービスを提供しているものの、まだ競合他社の少ない新しいサービスである。

この新サービスは案件ごとに調査内容が異なることから料金を個別に見積り、割高なことが多い。ウイルスセキュリティソフト会社などが今後参入して競争が進むことで料金が下がれば、一般企業も利用しやすくなる。その利用方法としてまず考えられるのが、企業が保有する個人情報などが漏えいした場合の被害の実態チェックである。流出した情報がダークウェブになれば悪用のリスクが低下する。あった場合も実態を知り、いち早い対処が可能になる。また、個人情報や商品開発情報の流出、風評被害につながる誹謗中傷などの定期的なチェックなど、危機管理の中の予防的措置としての利用も考えられる。 【藤井和則】